

第7期事業年度  
(平成22年度)

# 財 務 諸 表

国立大学法人 帯広畜産大学

# 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	2
キャッシュ・フロー計算書 .....	3
利益の処分に関する書類 .....	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	5
注記事項 .....	6
附属明細書 .....	別紙

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		1,217,400,000	
建物	8,011,718,063		
減価償却累計額	▲ 1,685,843,043		6,325,875,020
構築物	752,288,390		
減価償却累計額	▲ 277,449,345		474,839,045
機械装置	83,099,219		
減価償却累計額	▲ 79,913,814		3,185,405
工具器具備品	2,376,563,452		
減価償却累計額	▲ 1,576,472,795		800,090,657
図書			623,378,630
美術品・收藏品			457
車両運搬具	83,680,385		
減価償却累計額	▲ 57,930,546		25,749,839
有形固定資産合計			9,470,519,053

2無形固定資産

ソフトウェア		33,241,167	
電話加入権			182,000
特許権仮勘定			7,886,900
無形固定資産合計			41,310,067

3投資その他の資産

投資有価証券		103,641,270	
長期貸付金			80,000
長期性預金			36,400,000
敷金・保証金			14,820
投資その他の資産合計			140,136,090

固定資産合計

9,651,965,210

II 流動資産

現金及び預金		1,339,161,924	
未収学生納付金収入	9,617,610		
徴収不能引当金	▲ 195,237		9,422,373
未収家畜病院収入			822,650
業務未収入金			66,808,276
有価証券			50,237,848
たな卸資産			1,616,833
未収収益			4,077,566
前払費用			7,726,723
その他の流動資産			12,707,513

流動資産合計

1,492,581,706

資産合計

11,144,546,916

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	694,026,827	
資産見返補助金等	238,292,533	
資産見返寄附金	72,688,487	
資産見返物品受贈額	530,988,190	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,886,900	1,543,882,937

長期借入金		235,799,920
退職給付引当金		841,870
長期未払金		225,587,370

固定負債合計 2,006,112,097

II 流動負債

運営費交付金債務	14,024,406	
預り補助金等	8,114,600	
寄附金債務	469,268,487	
前受受託研究費等	19,826,982	
前受受託事業費等	246,591	
前受金	90,602,100	
預り金	209,788,062	
一年以内返済予定長期借入金	13,100,040	
未払金	794,856,490	
未払費用	37,082,443	
未払消費税	4,997,300	

流動負債合計 1,661,907,501

負債合計 3,668,019,598

純資産の部

I 資本金

政府出資金	4,462,025,874	
資本金合計		4,462,025,874

II 資本剰余金

資本剰余金	4,895,879,328	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,016,101,863	
資本剰余金合計		2,879,777,465

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	55,468,875	
当期末処分利益	79,255,104	

(うち当期総利益 79,255,104)

利益剰余金合計 134,723,979

純資産合計 7,476,527,318

負債純資産合計 11,144,546,916

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	529,563,924		
研究経費	481,060,124		
教育研究支援経費	241,952,414		
受託研究費等	311,244,621		
受託事業費	187,212,140		
役員人件費	50,596,351		
教員人件費	1,443,238,554		
職員人件費	996,075,186	4,240,943,314	
一般管理費			264,250,820
財務費用			
支払利息	5,171,068		
為替差損	16,949	5,188,017	
	経常費用合計		4,510,382,151
経常収益			
運営費交付金収益		2,575,430,325	
授業料収益		619,643,970	
入学料収益		94,949,400	
検定料収益		18,043,000	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		86,473,141	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		254,298,053	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		11,991,007	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		175,221,141	
寄附金収益		44,569,131	
施設費収益		26,909,775	
補助金等収益		247,641,975	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	128,544,775		
資産見返寄附金戻入	26,075,772		
資産見返補助金等戻入	52,415,784		
資産見返物品受贈額戻入	11,410,641		
特許権仮勘定見返授業料戻入	59,178	218,506,150	
財務収益			
受取利息	1,972,041		
有価証券利息	1,634,144	3,606,185	
雑益			
財産貸付料収入	30,463,779		
文献複写料収入	106,439		
手数料収入	2,875,800		
家畜病院収入	58,950,740		
農畜産物収入	56,017,440		
科学研究費補助金等間接経費収入	43,336,133		
その他の雑益	35,867,946	227,618,277	
	経常収益合計		4,604,901,530
経常利益			94,519,379
臨時損失			
固定資産除却損		1	
固定資産譲渡損		1,114,557	
その他の臨時損失		16,239,300	17,353,858
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1	
資産見返寄附金戻入		1,114,556	1,114,557
当期純利益			78,280,078
前中期目標期間繰越積立金取崩額			975,026
当期総利益			79,255,104

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,327,073,108
人件費支出	▲ 2,527,392,095
その他の業務支出	▲ 241,366,702
運営費交付金収入	2,651,553,000
授業料収入	651,667,310
入学料収入	92,552,400
検定料収入	18,043,000
受託研究等収入	344,430,460
受託事業等収入	178,378,880
補助金等収入	269,066,015
補助金の精算による返還金の支出	▲ 2,572,511
寄附金収入	170,263,132
雑収入	237,803,611
科学研究費補助金等純増額	167,591,345
小 計	682,944,737
国庫納付金の支払額	▲ 118,814,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,130,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金設定による支出	▲ 1,625,326,750
定期預金満期による収入	1,523,226,750
有価証券取得による支出	▲ 600,000,000
有価証券償還による収入	814,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 740,796,192
施設費による収入	237,575,000
小 計	▲ 390,821,192
利息の受取額	4,311,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 386,509,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
リース債務の返済による支出	▲ 74,705,962
小 計	▲ 87,806,002
利息の支払額	▲ 4,919,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 92,725,330
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	84,896,044
VI 資金期首残高	1,188,565,880
VII 資金期末残高	1,273,461,924

利益の処分に関する書類  
(平成24年3月9日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			79,255,104
当期総利益	79,255,104		
II 利益処分類			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善のための積立金	<u>79,255,104</u>	<u>79,255,104</u>	<u>79,255,104</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,240,943,314	
一般管理費	264,250,820	
財務費用	5,188,017	
臨時損失	17,353,858	4,527,736,009
(2) (控除) 自己収入		
授業料収益	619,643,970	
入学金収益	94,949,400	
検定料収益	18,043,000	
受託研究等収益	340,771,194	
受託事業等収益	187,212,148	
寄附金収益	44,569,131	
資産見返運営費交付金等戻入	45,537,655	
資産見返寄附金戻入	26,075,772	
財務収益	3,606,185	
雑益	184,282,144	
臨時利益	1,114,556	1,565,805,155
業務費用合計		2,961,930,854
II 損益外減価償却相当額		345,511,220
III 損益外除売却差額相当額		1,338,968
IV 引当外賞与増加見積額		▲ 9,800,463
V 引当外退職給付増加見積額		▲ 229,117,485
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	92,994,193	92,994,193
VII 国立大学法人等業務実施コスト		3,162,857,287



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	5～7年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	4～8年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センターの医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法  
該当ありません。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債(第313回)の平成23年3月31日末利回りを参考に1.255%で計算しています。
9. リース取引の会計処理
- リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(追加情報)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

II. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる当事業年度の損益への影響はありません。

III. 貸借対照表に係る注記事項

1. 当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額 123,212,493円
2. 運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額 1,812,655,566円

IV. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,339,161,924円
定期預金	▲65,700,000円
差引資金期末残高	1,273,461,924円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	19,866,628円
図書	914,993円
投資有価証券	154,627,000円
有価証券	14,583,800円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	274,470,000円
--------	--------------

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

(特定償却資産の除却損)

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除売却相当額」に計上していましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	103,641,270	102,701,000	▲940,270
(2) 有価証券	50,237,848	50,238,000	152
(3) 現金及び預金	1,339,161,924	1,339,161,924	—
(4) 長期借入金	(235,799,920)	(216,242,329)	▲19,557,591
(5) 長期未払金	(225,587,370)	(229,518,934)	3,931,564
(6) 一年以内返済予定長期借入金	(13,100,040)	(15,992,311)	2,892,271
(7) 未払金	(794,856,490)	(799,068,305)	4,211,815

※負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券、(2) 有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

(3) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(6) 一年以内返済予定長期借入金

これらの時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

これらのうちリース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舍及び国際学術交流施設を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
670,441,466	221,735,026	892,176,492	887,776,064

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額があります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(国際学術交流施設) 196,816,596円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
37,641,534	65,021,392 (うち損益外減価償却相当額 23,159,366円)	—

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

当法人は、2010年9月13日～17日に実施された札幌国税局による税務調査において、研究費の一部に預け金等の不適切取引が存在するとの指摘を受け、「国立大学法人帯広畜産大学研究費の不正使用防止等に関する規程」に基づき調査委員会を設置し、事実関係等について調査を開始いたしました。

調査については全容解明に向け現在も進行中であり、今後、調査結果を資金交付元へ報告し、資金交付元の指示に従い適切に返還を行う予定であります。現時点において返還額は未確定であります。

なお、翌期以降に資金交付元への返還額が確定した場合における当法人の負担額は、一義的に不適切経理が認められた者に求償していく予定であります。

# 附属明細書

# 目 次

1. 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金の明細	10
21. 受託研究の明細	10
22. 共同研究の明細	10
23. 受託事業等の明細	10
24. 科学研究費補助金の明細	11
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,224,069,367	247,192,335	11,647,840	7,459,613,862	1,634,506,555	300,002,746	-	-	-	5,825,107,307	
	構築物	588,598,266	-	-	588,598,266	236,809,735	35,514,629	-	-	-	351,788,531	
	機械装置	23,526,011	-	-	23,526,011	23,526,006	1,862,271	-	-	-	5	
	工具器具備品	147,635,463	-	-	147,635,463	121,259,567	8,131,574	-	-	-	26,375,896	
	計	7,983,829,107	247,192,335	11,647,840	8,219,373,602	2,016,101,863	345,511,220	-	-	-	6,203,271,739	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	514,356,870	37,747,331	-	552,104,201	51,336,488	23,842,079	-	-	-	500,767,713	
	構築物	159,815,017	3,875,107	-	163,690,124	40,639,610	13,983,106	-	-	-	123,050,514	
	機械装置	61,351,698	1,612,800	3,391,290	59,573,208	56,387,808	6,743,916	-	-	-	3,185,400	
	工具器具備品	2,304,202,103	388,524,081	463,798,195	2,228,927,989	1,455,213,228	253,738,672	-	-	-	773,714,761	
	図書	614,012,053	9,772,793	406,216	623,378,630	-	-	-	-	-	623,378,630	
	車両運搬具	83,680,385	-	-	83,680,385	57,930,546	7,441,738	-	-	-	25,749,839	
	計	3,737,418,126	441,532,112	467,595,701	3,711,354,537	1,661,507,680	305,749,511	-	-	-	2,049,846,857	
非償却資産	土地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	-	1,217,400,000	
	美術品・收藏品	450	7	-	457	-	-	-	-	-	457	
	建設仮勘定	-	42,048,500	42,048,500	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,217,400,450	42,048,507	42,048,500	1,217,400,457	-	-	-	-	-	1,217,400,457	
有形固定資産 合計	土地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	-	1,217,400,000	
	建物	7,738,426,237	284,939,666	11,647,840	8,011,718,063	1,685,843,043	323,844,825	-	-	-	6,325,875,020	
	構築物	748,413,283	3,875,107	-	752,288,390	277,449,345	49,497,735	-	-	-	474,839,045	
	機械装置	84,877,709	1,612,800	3,391,290	83,099,219	79,913,814	8,606,187	-	-	-	3,185,405	
	工具器具備品	2,451,837,566	388,524,081	463,798,195	2,376,563,452	1,576,472,795	261,870,246	-	-	-	800,090,657	
	図書	614,012,053	9,772,793	406,216	623,378,630	-	-	-	-	-	623,378,630	
	美術品・收藏品	450	7	-	457	-	-	-	-	-	457	
	車両運搬具	83,680,385	-	-	83,680,385	57,930,546	7,441,738	-	-	-	25,749,839	
	建設仮勘定	-	42,048,500	42,048,500	-	-	-	-	-	-	-	
	計	12,938,647,683	730,772,954	521,292,041	13,148,128,596	3,677,609,543	651,260,731	-	-	-	9,470,519,053	
無形固定資産	ソフトウェア	85,346,386	4,653,600	-	89,999,986	56,758,819	11,864,809	-	-	-	33,241,167	
	電話加入権	182,000	-	-	182,000	-	-	-	-	-	182,000	
	特許権仮勘定	2,945,528	5,000,550	59,178	7,886,900	-	-	-	-	-	7,886,900	
	計	88,473,914	9,654,150	59,178	98,068,886	56,758,819	11,864,809	-	-	-	41,310,067	
その他の資産	投資有価証券	-	154,627,000	50,985,730	103,641,270	-	-	-	-	-	103,641,270	
	長期貸付金	-	200,000	120,000	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	敷金・保証金	14,820	-	-	14,820	-	-	-	-	-	14,820	
	長期性預金	-	73,300,000	36,900,000	36,400,000	-	-	-	-	-	36,400,000	
	計	14,820	228,127,000	88,005,730	140,136,090	-	-	-	-	-	140,136,090	

(注1) 当期増加額には無償譲与を含めています。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

国際学術交流施設改修事業 196,816,596円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品(切手)	160,949	341,000	-	▲ 269,390	-	232,559	
貯蔵品(牛)	163	-	81	-	▲ 79	165	
医薬品	1,561,861	2,755,996	-	▲ 2,974,806	-	1,343,051	
診療材料	30,178	137,497	-	▲ 126,617	-	41,058	
計	1,753,151	3,234,493	81	▲ 3,370,813	▲ 79	1,616,833	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
	計		-	-	-	-
満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
	利付農林債 い第677号(5年)	20,230,000	20,000,000	20,123,848	-	平成23年10月27日満期償還
	利付国債 第231号(10年)	20,162,000	20,000,000	20,054,000	-	平成23年6月20日満期償還
	利付国債 第234号(10年)	10,120,000	10,000,000	10,060,000	-	平成23年9月20日満期償還
計	50,512,000	50,000,000	50,237,848	-		
貸借対照表 計上額				50,237,848		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
	利付農林債 い第687号(5年)	20,480,000	20,000,000	20,354,786	-	平成24年8月27日満期償還
	利付農林債 い第693号(5年)	10,209,000	10,000,000	10,165,764	-	平成25年2月27日満期償還
	利付農林債 い第702号(5年)	20,752,000	20,000,000	20,633,266	-	平成25年11月27日満期償還
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第64回(10年)	32,376,000	30,000,000	32,225,940	-	平成30年8月29日満期償還
	大阪府公募公債 第54号(5年)	20,298,000	20,000,000	20,261,514	-	平成26年10月29日満期償還
計	104,115,000	100,000,000	103,641,270	-		
関係会社 株式	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
	計	-	-	-	-	
その他 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
	計	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				103,641,270		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。



## (7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	-	200,000	120,000	-	(120,000) 80,000	(注1)(注2)
国連大学留学生支援プログラム 貸付金	-	200,000	120,000	-	(120,000) 80,000	
計	-	200,000	120,000	-	(120,000) 80,000	

(注1) 一年以内返済予定額について、外数として( )に記載しています。

(注2) 当期減少額の120,000円は一年以内返済予定額への振替による減少です。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 248,899,960	-	13,100,040	(13,100,040) 235,799,920	1.39	41年度	(注)
計	(13,100,040) 248,899,960	-	13,100,040	(13,100,040) 235,799,920			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として( )に記載しています。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	8,828,550	789,060	9,617,610	182,751	12,486	195,237	貸倒実績率2.03%
計	8,828,550	789,060	9,617,610	182,751	12,486	195,237	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定し、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	616,486	225,384	-	841,870	
退職一時金にかかる債務	616,486	225,384	-	841,870	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	616,486	225,384	-	841,870	

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	4,462,025,874	-	-	4,462,025,874	
	計	4,462,025,874	-	-	4,462,025,874	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,627,503,110	(14,952,753) 210,665,225	-	3,838,168,335	建物改修による増加
	政府譲与	182,450	-	-	182,450	
	補助金等	904,084,235	-	-	904,084,235	
	目的積立金	457,307,211	36,527,110	-	493,834,321	建物等の取得による増加
	損益外除売却 差額相当額	▲ 328,742,173	-	11,647,840	▲ 340,390,013	改修に伴う一部除却等
	計	4,660,334,833	247,192,335	11,647,840	4,895,879,328	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,680,899,515	▲ 345,511,220	▲ 10,308,872	▲ 2,016,101,863	増加は基準84特定資産の減価償却費 相当額、減少は同資産の除却
	損益外減損損失 累計額	-	-	-	-	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	2,979,435,318	▲ 98,318,885	1,338,968	2,879,777,465	

(注) ( )内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数です。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	55,468,875	156,316,227	211,785,102	-	国庫納付金 118,814,091 前中期目標期間 繰越積立金 92,971,011
前中期目標期間繰越積立金	-	92,971,011	37,502,136	55,468,875	積立金からの 振替額 92,971,011
計	55,468,875	249,287,238	249,287,238	55,468,875	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	975,026
	計	975,026
その他	前中期目標期間繰越積立金	36,527,110
	計	36,527,110

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	132,720,366	
備品費	24,207,133	
印刷製本費	12,578,640	
水道光熱費	70,647,097	
旅費	44,877,289	
通信運搬費	2,275,329	
賃借料	6,391,001	
車両燃料費	412,845	
福利厚生費	490,613	
保守費	2,059,406	
修繕費	37,130,940	
損害保険料	420,538	
諸会費及び負担金	2,524,549	
諸謝金	8,161,709	
業務委託費	59,751,000	
委託手数料	8,820	
奨学費	58,010,600	
減価償却費	66,005,368	
貸倒損失	635,049	
徴収不能引当金繰入額	195,237	
雑費	60,395	529,563,924
<b>研究経費</b>		
消耗品費	125,751,322	
備品費	13,086,362	
印刷製本費	1,159,209	
水道光熱費	46,611,133	
旅費	76,922,592	
通信運搬費	4,248,259	
賃借料	4,322,311	
車両燃料費	512,248	
福利厚生費	1,000	
保守費	3,836,953	
修繕費	12,625,438	
損害保険料	176,776	
広告宣伝費	242,340	
諸会費及び負担金	10,091,922	
会議費	510,610	
諸謝金	5,346,962	
業務委託費	38,770,897	
委託手数料	80	
減価償却費	136,729,686	
雑費	114,024	481,060,124
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費	51,187,319	
備品費	742,233	
印刷製本費	409,588	
水道光熱費	28,640,010	
旅費	3,766,225	
通信運搬費	37,161,643	
賃借料	6,664,992	
車両燃料費	2,469,817	
保守費	4,357,344	
修繕費	5,541,947	
損害保険料	452,660	
諸会費及び負担金	1,805,188	
諸謝金	96,300	
業務委託費	18,793,557	
委託手数料	27,300	
減価償却費	79,803,391	
雑費	32,900	241,952,414
<b>受託研究費等</b>		311,244,621
<b>受託事業費</b>		187,212,140

<b>役員人件費</b>			
報酬		35,796,000	
諸手当		444,900	
賞与		10,545,922	
法定福利費		3,809,529	50,596,351
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与			
本給	707,035,865		
諸手当	74,298,765		
賞与	272,293,070		
退職給付費用	216,414,577		
法定福利費	132,341,607		
超過勤務手当	7,076,453	1,409,460,337	
非常勤教員給与			
本給	26,986,479		
諸手当	335,340		
賞与	3,998,963		
法定福利費	2,457,435	33,778,217	1,443,238,554
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
本給	309,073,208		
諸手当	39,805,603		
賞与	108,539,249		
退職給付費用	159,264,008		
法定福利費	62,619,687		
超過勤務手当	37,937,753	717,239,508	
非常勤職員給与			
本給	223,657,513		
諸手当	11,190,879		
賞与	12,735,418		
退職給付費用	492,879		
退職給付引当金繰入額	225,384		
法定福利費	30,533,605	278,835,678	996,075,186
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		20,668,947	
備品費		2,619,939	
印刷製本費		7,300,020	
水道光熱費		41,060,523	
旅費		33,168,010	
通信運搬費		4,693,720	
賃借料		3,691,063	
車両燃料費		1,318,580	
福利厚生費		2,001,426	
保守費		9,162,219	
修繕費		26,085,777	
損害保険料		3,529,870	
広告宣伝費		4,296,112	
諸会費及び負担金		7,816,413	
会議費		43,906	
諸謝金		1,501,987	
業務委託費		54,895,212	
人材派遣料		349,020	
委託手数料		2,500,000	
振込手数料		2,095,018	
減価償却費		30,811,471	
職員研修費		1,451,301	
租税公課		3,168,459	
雑費		21,827	264,250,820

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	2,651,553,000	2,575,430,325	62,098,269	-	2,637,528,594	14,024,406
合計	-	2,651,553,000	2,575,430,325	62,098,269	-	2,637,528,594	14,024,406

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	2,126,339,000	2,126,339,000
業務達成基準	176,427,325	176,427,325
費用進行基準	272,664,000	272,664,000
合計	2,575,430,325	2,575,430,325

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費交付金(営繕事業)	24,000,000	-	14,952,753	9,047,247	(独)国立大学財務・経営センター
施設整備費補助金	213,575,000	-	195,712,472	17,862,528	
計	237,575,000	-	210,665,225	26,909,775	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金							
質の高い大学教育推進プログラム	18,000,000	-	51,171	-	-	17,473,616	
戦略的大学連携支援事業	13,348,000	-	-	-	-	12,841,658	
大学教育・学生支援推進事業	14,161,000	-	-	-	-	12,283,664	
研究拠点形成費等補助金							
グローバルCOEプログラム	142,100,000	-	12,887,070	-	-	126,326,208	
組織的な大学院教育改革支援プログラム	21,234,000	-	459,454	-	-	20,739,057	
地域産学官連携科学技術振興費補助金	20,000,000	-	-	-	-	18,625,740	
科学技術戦略推進費補助金	40,223,015	-	-	-	-	39,352,032	
計	269,066,015	-	13,397,695	-	-	247,641,975	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,626) 41,626	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	-
	計	(41,626) 46,786	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(1,559,576) 1,579,594	221	(375,678) 375,678	16
	非常勤	(-) 274,905	176	(-) 492	7
	計	(1,559,576) 1,854,500	397	(375,678) 376,171	23
合 計	常 勤	(1,601,202) 1,621,221	224	(375,678) 375,678	16
	非常勤	(-) 280,065	179	(-) 492	7
	計	(1,601,202) 1,901,287	403	(375,678) 376,171	23

(注)

- 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
役員・・・  
報 酬: 国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給する。  
退職手当: 国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給する。  
教職員・・・  
給 与: 国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給する。  
退職手当: 国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給する。
- 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。
- 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「支給額」欄の上段( )書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。
- 常勤職員の報酬又は給与支給額欄には、受託事業費による諸手当が23,534千円含まれております。
- 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金繰入額225千円は含まれておりません。
- 上記の表には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用349千円は含まれておりません。
- 損益計算書の人件費には、上記の他に法定福利費等が含まれております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合計
業務費					
教育経費	519,404,219	10,159,705	529,563,924	-	529,563,924
研究経費	399,718,794	81,341,330	481,060,124	-	481,060,124
教育研究支援経費	241,589,290	363,124	241,952,414	-	241,952,414
受託研究費	273,904,094	37,340,527	311,244,621	-	311,244,621
受託事業費	170,073,633	17,138,507	187,212,140	-	187,212,140
人件費	2,376,820,761	113,089,330	2,489,910,091	-	2,489,910,091
一般管理費	263,964,252	286,568	264,250,820	-	264,250,820
財務費用	5,188,017	-	5,188,017	-	5,188,017
雑損	-	-	-	-	-
小 計	4,250,663,060	259,719,091	4,510,382,151	-	4,510,382,151
業務収益					
運営費交付金収益	2,458,148,810	117,281,515	2,575,430,325	-	2,575,430,325
学生納付金収益	732,636,370	-	732,636,370	-	732,636,370
受託研究等収益	303,430,667	37,340,527	340,771,194	-	340,771,194
受託事業等収益	170,073,641	17,138,507	187,212,148	-	187,212,148
寄附金収益	35,308,103	9,261,028	44,569,131	-	44,569,131
財務収益	3,606,185	-	3,606,185	-	3,606,185
雑益	208,731,847	18,886,430	227,618,277	-	227,618,277
その他	463,192,328	29,865,572	493,057,900	-	493,057,900
小 計	4,375,127,951	229,773,579	4,604,901,530	-	4,604,901,530
業務損益	124,464,891	▲ 29,945,512	94,519,379	-	94,519,379
土地	1,215,086,940	2,313,060	1,217,400,000	-	1,217,400,000
建物	5,846,217,070	479,657,950	6,325,875,020	-	6,325,875,020
構築物	473,963,297	875,748	474,839,045	-	474,839,045
機械装置	3,185,405	-	3,185,405	-	3,185,405
工具器具備品	741,172,199	58,918,458	800,090,657	-	800,090,657
車両運搬具	25,749,839	-	25,749,839	-	25,749,839
図書	623,378,630	-	623,378,630	-	623,378,630
ソフトウェア	33,241,167	-	33,241,167	-	33,241,167
その他	301,625,229	-	301,625,229	1,339,161,924	1,640,787,153
帰属資産	9,263,619,776	541,765,216	9,805,384,992	1,339,161,924	11,144,546,916

## 注1. セグメントの区分方法の変更

セグメントの区分は、従来、「大学」・「全国共同利用型研究施設」に区分しておりましたが、「全国共同利用型研究施設」については、学校教育法施行規則第143条の2に基づき共同利用・共同研究拠点に認定されたことにより区分を変更しております。

これにより従来の区分によった場合の「共同利用・共同研究拠点」の影響額は、業務費用は245,100,629円、業務収益は254,661,612円、業務損益は9,560,983円、帰属資産は38,597,047円減少しております。

なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

注2. 大学セグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が975,026円発生しております。

注3. 帰属資産のうち現預金1,339,161,924円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しております。

注4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	317,290,407	28,220,813	345,511,220	-	345,511,220
引当外賞与増加見積額	▲ 4,632,201	▲ 5,168,262	▲ 9,800,463	-	▲ 9,800,463
引当外退職給付増加見積額	▲ 159,211,331	▲ 69,906,154	▲ 229,117,485	-	▲ 229,117,485

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	(円) 341,660,880	(件) 903	現物寄附 180,897,428円 584件
共同利用・共同研究拠点	18,594,680	10	現物寄附 9,094,680円 6件
合 計	360,255,560	913	

(注) セグメント区分の変更により、従来の「全国共同利用型研究施設」を「共同利用・共同研究拠点」として記載しております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	259,522,701	250,883,183	8,639,518
共同利用・共同研究拠点	3,731,012	28,000,000	28,913,940	2,817,072
合 計	3,731,012	287,522,701	279,797,123	11,456,590

(注) セグメント区分の変更により、従来の「全国共同利用型研究施設」を「共同利用・共同研究拠点」として記載しております。

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	6,398,454	52,293,246	52,547,484	6,144,216
共同利用・共同研究拠点	3,152,763	7,500,000	8,426,587	2,226,176
合 計	9,551,217	59,793,246	60,974,071	8,370,392

(注) セグメント区分の変更により、従来の「全国共同利用型研究施設」を「共同利用・共同研究拠点」として記載しております。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	4,578,780	165,717,478	170,073,641	222,617
共同利用・共同研究拠点	851,044	16,311,437	17,138,507	23,974
合 計	5,429,824	182,028,915	187,212,148	246,591

(注) セグメント区分の変更により、従来の「全国共同利用型研究施設」を「共同利用・共同研究拠点」として記載しております。



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	( 13,764,135 ) 4,129,240	2	
基盤研究(B)	( 60,969,602 ) 20,376,351	21	分担者分を除く
基盤研究(C)	( 15,422,859 ) 4,764,440	17	分担者分を除く
特定領域研究	( 9,300,000 ) -	2	
挑戦的萌芽研究	( 2,900,884 ) -	3	
若手研究(A)	( 2,718,000 ) 1,710,000	1	
若手研究(B)	( 14,304,646 ) 2,946,147	12	
研究活動スタート支援	( 5,540,000 ) 1,662,000	6	
特別研究員奨励費	( 6,130,060 ) -	8	
名古屋大学 基盤研究(S)分担者分	( 1,200,000 ) 360,000	1	
北海道大学 基盤研究(A)分担者分	( 500,000 ) 150,000	1	
立教大学 基盤研究(A)分担者分	( 100,000 ) 30,000	1	
北海道大学 基盤研究(B)分担者分	( 300,000 ) 90,000	1	
慶應義塾大学 基盤研究(B)分担者分	( 800,000 ) 240,000	1	
神戸大学 基盤研究(B)分担者分	( 213,355 ) 75,000	1	
信州大学 基盤研究(B)分担者分	( 59,850 ) 17,955	1	
東京大学総合研究博物館 基盤研究(B)分担者分	( 1,450,000 ) 435,000	3	
兵庫医科大学 基盤研究(C)分担者分	( 300,000 ) 90,000	1	
京都大学 特定領域研究分担者分	( 800,000 ) -	1	
厚生労働科研 食品の安心・安全確保推進研究	( 9,000,000 ) 5,000,000	1	分担者分を除く
厚生労働科研 新型インフルエンザ等新興再興感染症研究分担者	( 13,500,000 ) -	3	
厚生労働科研 食品の安心安全確保推進研究分担者	( 10,498,514 ) -	2	
厚生労働科研 難治性疾患克服研究分担者	( 1,500,000 ) -	1	
厚生労働科研 地球規模保健課題推進研究分担者	( 350,000 ) -	1	
先端研究助成基金助成金	( 4,200,000 ) 1,260,000	2	
合計	( 175,821,905 ) 43,336,133	94	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

種類	金額
現金	1,192,246
普通預金	1,271,590,828
郵便貯金	678,850
定期預金	65,700,000
計	1,339,161,924

2. 未払金

(単位：円)

相手先等	金額
退職金未払金	307,043,943
一年以内支払予定リース債務	59,817,001
宮坂建設工業株式会社	124,530,000
大槻理化学株式会社	37,601,158
株式会社王勝設備	31,962,000
北海道富士平工業株式会社	29,281,802
大昭電気工業株式会社	24,185,500
帯広市川西農業協同組合	14,527,726
帯広畜産大学生生活協同組合	11,787,733
その他	154,119,627
計	794,856,490